

国立国会図書館

刊行一覧

—2007 年から現在まで—

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 832(2014. 10. 2.)

調査及び立法考査局では、国会議員の方々の立法活動を補佐するため、各調査員が、さまざまな分野についての調査を行い、その成果を刊行しています。

『調査と情報—ISSUE BRIEF—』は、国政上の課題に関する簡潔な解説シリーズです。各号ひとつのテーマを取り上げ、10 ページ程度にまとめています。

本号は、2007 年 1 月から現在（2014 年 9 月）までの刊行タイトル一覧を収録しています。タイトル名をクリックすると本文をご覧いただけます。

既刊タイトルの本文は、国立国会図書館ホームページ（<http://www.ndl.go.jp/>）にて、PDF ファイルで公開されています。

国立国会図書館調査及び立法考査局

第 8 3 2 号

No.	調査テーマ	刊行日
831	米英仏のアルコール対策－飲酒に関する法規制と健康対策－	2014. 9.16.
830	諸外国における犬猫殺処分をめぐる状況－イギリス、ドイツ、アメリカ－	2014. 9.16.
829	勲章・褒章制度	2014. 8.28.
828	電子タバコに係る規制と課税－アメリカにおける動向を中心に－	2014. 8.26.
827	集団的自衛権をめぐる動向－政府の憲法解釈とその見直しに向けた課題を中心に－	2014. 6.10.
826	大学のガバナンス改革－知の拠点にふさわしい体制構築を目指して－	2014. 5.29.
825	取調べ可視化の現状と議論	2014. 5.13.
824	諸外国における戦後の憲法改正【第4版】	2014. 4.24.
823	難病対策の概要と立法化への経緯－医療費助成と検討経緯を中心に－	2014. 4. 8.
822	日本の当面する外交防衛分野の諸課題－第186回国会（常会）以降の主要な論点－	2014. 4. 3.
821	介護保険制度改革の課題	2014. 3.28.
820	女性と年金をめぐる諸問題－諸外国との制度比較を通して－	2014. 3.28.
819	投資型クラウドファンディングの動向－JOBS法と我が国の制度案－	2014. 3.14.
818	消費者教育の経緯と現状－消費者教育推進法施行を受けて－	2014. 3.11.
817	高齢者向け居住施設・住宅の現状と課題	2014. 3. 4.
816	労働者派遣法改正の主要論点	2014. 3. 4.
815	電波利用料をめぐる議論	2014. 2.27.
814	平成26年度税制改正案の概要	2014. 2.21.
813	平成26年度予算案の概要	2014. 2.21.
812	国家公務員制度改革の経緯と論点【第2版】	2014. 2. 6.
811	教育振興基本計画をめぐる議論	2014. 1.30.
810	農産物輸出の現状と課題	2014. 1.30.
809	量的・質的金融緩和の効果とその評価	2013.12. 3.
808	金融所得税制の変遷と現状－日本版ISAの導入を踏まえて－	2013.11.26.
807	ISDS条項をめぐる議論	2013.11. 5.
806	諸外国における国家秘密の指定と解除－特定秘密保護法案をめぐる－	2013.10.31.
805	イギリスのインターネット選挙運動	2013.10.24.
804	クールジャパン戦略の概要と論点	2013.10.18.
803	原子力防災の課題と取組み－住民避難の実効性の確保に向けて－	2013.10.15.
802	学校におけるいじめ問題の最近の動向	2013.10.15.
801	日本版NSC（国家安全保障会議）の概要と課題－日本版NSC構想、米英との比較、課題を中心に－	2013.10.10.
800	福島原発事故に関連した福島県県民健康管理調査－甲状腺検査を中心に－	2013.10.10.
799	憲法第96条（憲法改正手続）をめぐる議論－憲法改正手続の改正に関する主な学説及び主張－	2013. 8. 6.
798	諸外国の同性婚制度等の動向－2010年以降を中心に－	2013. 8. 2.
797	欧米主要国議会の会期制度	2013. 8. 2.

No.	調査テーマ	刊行日
796	諸外国の国民投票法制及び実施例【第2版】	2013. 8. 1.
795	中央省庁再編の制度と運用	2013. 8. 1.
794	信用保証制度をめぐる現状と課題	2013. 6.25.
793	EUのFTA政策―日EU・EPA交渉に向けて―	2013. 6.21.
792	ASEANのFTA政策	2013. 6.21.
791	空き家問題の現状と対策	2013. 5.30.
790	消費税の複数税率をめぐる論点―適用対象の画定と減収規模を中心に―	2013. 5.23.
789	諸外国の公的扶助制度―イギリス、ドイツ、フランス―	2013. 5.20.
788	新しい子育て支援制度の検討状況―就学前施設を中心に―	2013. 4.30.
787	エネルギー政策と原発再稼働をめぐる問題―原子力発電と火力発電の比較―	2013. 4.30.
786	食品表示一元化の議論と課題	2013. 4.25.
785	年金改革の論点―これまでの経緯と今後の課題―	2013. 4.24.
784	日米中央銀行の金融緩和措置等―主に2010年春以降について―	2013. 4.18.
783	第3号被保険者をめぐる議論―年金制度の残された課題―	2013. 4.18.
782	諸外国における選挙区割りの見直し	2013. 4. 4.
781	高速増殖炉「もんじゅ」をめぐる経緯	2013. 4. 4.
780	小型家電リサイクル法の経緯と課題	2013. 4. 2.
779	諸外国における出生前診断・着床前診断に対する法的規制について	2013. 4. 2.
778	海賊等被害の現状と対応策―民間武装警備員の乗船をめぐる―	2013. 3.22.
777	地方公務員制度―国家公務員との比較の観点から―	2013. 3.19.
776	生活保護制度をめぐる最近の動向	2013. 3.19.
775	北朝鮮の核問題をめぐる経緯と展望―金正恩体制下の動向を中心に―	2013. 3.14.
774	最近の主な日本国憲法改正提言―平成17年12月～平成24年12月―	2013. 3.14.
773	平成25年度税制改正案の概要	2013. 3. 7.
772	平成25年度予算案の概要	2013. 3. 7.
771	通学路交通安全の現状と対策	2013. 3. 5.
770	環太平洋経済連携協定（TPP）の概要	2013. 2.12.
769	少子高齢化と社会保障制度―「社会保障と税の一体改革」とその背景―	2013. 2.12.
768	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第183回国会（常会）以降の主要な論点―	2013. 2. 5.
767	原発立地自治体の財政・経済問題	2013. 1.29.
766	日米地位協定の運用改善の経緯―米兵等の容疑者の身柄引渡しをめぐる―	2013. 1.24.
765	国家公務員制度改革の経緯と論点	2013. 1.24.
764	食品のトレーサビリティ制度	2012.12.27.
763	我が国の当面する環境分野の諸課題	2012.12.27.
762	我が国のエネルギー政策の経緯と課題―福島第一原発事故後の議論をふまえて―	2012.12.26.
761	地方消費者行政の経緯と現状	2012.11.13.

No.	調査テーマ	刊行日
760	違法ダウンロード刑事規制をめぐる動き―平成 24 年著作権法改正―	2012.10.18.
759	消費税の転嫁に関する議論―消費税をめぐる論点(4)―	2012. 9. 4.
758	低炭素都市づくりをめぐる状況	2012. 8.28.
757	事業仕分けと行政事業レビュー―意義と課題―	2012. 8.28.
756	福島第一原発事故と 4 つの事故調査委員会	2012. 8.23.
755	砂糖をめぐる状況―TPP の影響を中心に―	2012. 7.10.
754	道州制をめぐる議論―これまでの議論と道州制導入の意義及び課題―	2012. 6.19.
753	消費税収の使途に関する議論―消費税をめぐる論点(3)―	2012. 5.29.
752	消費税の経済への影響―消費税をめぐる論点(2)―	2012. 5.24.
751	水産業の復興をめぐる論点	2012. 5.15.
750	周波数オークションをめぐる議論	2012. 4.24.
749	消費税の逆進性とその緩和策―消費税をめぐる論点(1)―	2012. 4.17.
748	宇宙政策の司令塔機能をめぐる議論	2012. 4. 5.
747	インターネット上の著作権侵害に関する各国の法制度	2012. 4. 5.
746	消費税に関する議論の概要と背景	2012. 4. 3.
745	幼保一体化をめぐる議論	2012. 3.30.
744	審判制度の廃止をめぐる動き―独占禁止法改正案について―	2012. 3.29.
743	放射性物質の除染と汚染廃棄物処理の課題―福島第一原発事故とその影響・対策―	2012. 3.29.
742	諸外国における先物市場の監督体制	2012. 3.15.
741	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第 180 回国会（常会）以降の主要な論点―	2012. 3.13.
740	大阪都構想について	2012. 3. 6.
739	NHK の経営及び公共放送をめぐる最近の論点	2012. 3. 6.
738	マグロをめぐる状況	2012. 2.16.
737	農業経営の規模拡大と農地集積をめぐる諸課題―TPP 問題によせて―	2012. 2.16.
736	東日本大震災からの学校の復興―現状と課題―	2012. 2. 7.
735	環太平洋経済連携協定（TPP）をめぐる動向と課題	2012. 2. 2.
734	平成 24 年度税制改正案の概要	2012. 1.31.
733	平成 24 年度予算案の概要	2012. 1.31.
732	欧米主要国の議員秘書制度【第 2 版】	2011.12.22.
731	公契約における労働条項―公契約法／条例による賃金規制をめぐる動向と課題―	2011.12.15.
730	地方交付税制度の財政的課題	2011.12. 8.
729	平成 23 年度第 3 次補正予算と今後の課題―東日本大震災からの復興予算―	2011.12. 1.
728	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第 179 回国会（臨時会）以降の主要な論点―	2011.11.22.
727	医薬品のインターネット販売をめぐる動向	2011.11. 1.
726	武器輸出三原則―その現況と見直し論議―	2011.11. 1.

No.	調査テーマ	刊行日
725	首都直下地震と首都機能をめぐる課題	2011.10. 4.
724	東日本大震災と復興まちづくり―津波防災の観点から―	2011. 9.22.
723	被災中小企業の復旧・復興支援策	2011. 9. 8.
722	スポーツ政策の現状と課題―「スポーツ基本法」の成立をめぐって―	2011. 8.25.
721	諸外国の選挙制度―類型・具体例・制度一覧―	2011. 8.25.
720	平成 23 年度第 2 次補正予算と今後の課題	2011. 8.10.
719	東日本大震災後の災害廃棄物処理―これまでの取組みと今後の課題―	2011. 6.30.
718	福島第一原発事故とその影響	2011. 6.28.
717	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第 177 回国会（常会）以降の 主要な論点―	2011. 6.16.
716	飼料用米の現状と課題	2011. 6.16.
715	郵政民営化 4 年目の現状	2011. 6.15.
714	衆議院及び参議院における一票の格差	2011. 6. 9.
713	被災地における医療・介護―東日本大震災後の現状と課題―	2011. 6. 2.
712	被災者生活支援に関する制度の現状と課題―東日本大震災における対 応と課題―	2011. 6. 2.
711	平成 23 年度第 1 次補正予算と今後の課題―東日本大震災からの復旧予算―	2011. 5.24.
710	我が国の難民認定制度の現状と論点	2011. 5.12.
709	関東大震災発生後における政策的対応―財政・金融面の措置と日本経 済への中長期的影響―	2011. 4.28.
708	東日本大震災の概況と政策課題	2011. 4.26.
707	東日本大震災に伴う税制上の特例措置	2011. 4.12.
706	水銀条約―水銀規制をめぐる国際動向―	2011. 3.31.
705	少人数学級導入をめぐる議論―学級編制標準と教職員定数の改善に向 けて―	2011. 3.24.
704	子育て世帯に対する手当と税制上の措置―諸外国との比較―	2011. 3. 8.
703	TPP と日本農業・農政の論点―貿易自由化・食料自給率・農業構造・ 制度設計―	2011. 2.24.
702	肝炎対策の経緯と今後―B 型肝炎訴訟・C 型肝炎訴訟を中心に―	2011. 2.22.
701	竹島領有権問題の経緯【第 3 版】	2011. 2.22.
700	超高速ブロードバンドの普及促進―「光の道」構想をめぐる政策動向 と課題―	2011. 2.15.
699	改正貸金業法の完全施行をめぐる論点―多重債務問題と消費者金融業 界の現状と課題―	2011. 2.10.
698	総合特区構想の概要と論点―諸外国の経済特区・構造改革特区との比 較から―	2011. 2. 3.
697	北方領土問題の経緯【第 4 版】	2011. 2. 3.
696	平成 23 年度税制改正案の概要	2011. 2. 1.
695	平成 23 年度予算案の概要	2011. 2. 1.

No.	調査テーマ	刊行日
694	国家公務員制度改革をめぐる近年の動向	2011. 1.27.
693	地上デジタル放送の現状と課題【第2版】	2010.12. 2.
692	生物多様性の保全―地方の役割を中心に―	2010.11.30.
691	美術品の国家補償制度―これまでの経緯と主要国の制度―	2010.11.16.
690	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第176回国会（臨時会）以降の主要な論点―	2010.11. 9.
689	地球温暖化対策の国際動向	2010.10.19.
688	独立行政法人制度の課題	2010.10. 5.
687	諸外国における戦後の憲法改正【第3版】	2010. 8. 3.
686	遺伝子組換え作物をめぐる状況	2010. 8. 3.
685	口蹄疫問題	2010. 8. 3.
684	特別支援教育をめぐる近年の動向―「障害者の権利に関する条約」の締結に向けて―	2010. 6.10.
683	我が国の太陽光発電の動向	2010. 6.10.
682	日本財政の現状と再建への論点―財政規律の確立をめぐる―	2010. 6. 8.
681	日米英における児童ポルノの定義規定	2010. 6. 8.
680	郵政事業の抜本的見直しをめぐる論点	2010. 6. 1.
679	公訴時効の見直し	2010. 4.22.
678	諸外国の給付付き税額控除の概要	2010. 4.22.
677	戦略的環境アセスメント	2010. 4.15.
676	企業年金の減額問題	2010. 3.30.
675	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第174回国会（常会）以降の主要な論点―	2010. 3.30.
674	労働保険特別会計の改革と雇用保険制度	2010. 3.23.
673	木造住宅―規制と振興をめぐる諸問題―	2010. 3.23.
672	日米安保条約の事前協議に関する「密約」	2010. 3. 9.
671	国家公務員制度改革の経緯と動向	2010. 3. 2.
670	平成22年度予算案の概要	2010. 2. 2.
669	平成22年度税制改正案の概要―各論編―	2010. 1.28.
668	平成22年度税制改正案の概要―総論編―	2010. 1.28.
667	保育制度の現状と課題	2010. 1.28.
666	教育費の負担軽減―高校の無償化をめぐる議論―	2009.11.27.
665	環境税をめぐる状況―温暖化関連諸税を中心に―	2009.11.27.
664	日米同盟をめぐる諸課題と今後の展望	2009.11.26.
663	総選挙結果・新政権に対する海外の論調	2009.11.26.
662	小口の排出量取引―家庭・オフィスや中小企業による温暖化対策の促進―	2009.11.24.
661	特定補助金をめぐる改革―「一括交付金」への転換に関わる論点整理―	2009.11.24.
660	地方分権改革の動向（改訂版）―地方分権改革推進委員会の第1次～第3次勧告を中心に―	2009.11.17.

No.	調査テーマ	刊行日
659	米の生産調整政策の経緯と見直し問題	2009.11.17.
658	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第 173 回国会（臨時会）以降の主要な論点―	2009.11.10.
657	新型インフルエンザ―その出現と流行の仕組みと対策の基礎―	2009.11. 5.
656	郵政民営化の現状	2009.11. 5.
655	金融危機下における中小企業金融―支援策と課題―	2009.10.29.
654	年金記録問題の経緯と課題	2009.10.29.
653	再生可能エネルギーの導入促進 10 政策	2009.10.27.
652	社会保険料の事業主負担	2009.10.27.
651	死刑をめぐる論点―死刑存置論と死刑廃止論―	2009.10.22.
650	諸外国の国民投票法制及び実施例	2009.10.13.
649	国民健康保険をめぐる最近の動向	2009.10. 8.
648	特別会計の積立金と剰余金を巡る議論―いわゆる「埋蔵金」問題と財政の課題―	2009.10. 8.
647	世界同時不況下の経済対策と課題	2009. 9.18.
646	海外の美術品等の公開促進―美術品等の差押え等防止に関する諸外国の法律―	2009. 7.14.
645	地球温暖化対策の中期目標―国内での検討経緯と今後の国際交渉―	2009. 7.14.
644	税制改革の重要課題	2009. 7. 9.
643	日本のミサイル防衛政策の現況	2009. 6.16.
642	ユースワークと若者自立支援―青少年総合対策推進法案と今後の課題―	2009. 4.23.
641	諸外国の「グリーン・ニューディール」―環境による産業・雇用の創出―	2009. 4. 9.
640	学校統廃合―公立小中学校に係る諸問題―	2009. 4. 7.
639	日本の当面する外交防衛分野の諸課題―第 171 回国会（常会）以降の主要な論点―	2009. 3.17.
638	地方分権改革の動向―地方分権改革推進委員会における議論を中心に―	2009. 3.17.
637	土壌汚染対策法の見直し	2009. 3.12.
636	我が国における新エネルギーの現状と課題―RPS 制度を中心に―	2009. 3. 3.
635	離島振興の現況と課題	2009. 2.26.
634	「霞が関埋蔵金」問題と財政投融资特別会計	2009. 2.24.
633	科学技術をめぐる政策課題 2009	2009. 2.17.
632	農地制度改革の課題と論点	2009. 2. 3.
631	平成 21 年度税制改正案の概要	2009. 1.29.
630	平成 21 年度予算案の概要	2009. 1.29.
629	国政課題の概要―第 171 回国会―	2009. 1.27.
628	芸術文化活動への財政支援のあり方	2009. 1.22.
627	食料と競合しないバイオ燃料	2008.12.25.
626	消費者行政新組織の創設―消費者庁と消費者権利院―	2008.12.25.
625	障害者の所得保障と就労支援	2008.12.16.

No.	調査テーマ	刊行日
624	健康食品行政の課題と法整備	2008.12.16.
623	金融取引と消費者保護体制	2008.12. 4.
622	サブプライム・ローン問題の軌跡	2008.12. 4.
621	都市農業の現状と課題－土地利用制度・土地税制との関連を中心に－	2008.11.27.
620	M&A による中小企業の事業承継	2008.11.25.
619	道路特定財源の一般財源化	2008.11.25.
618	諸外国の FTA 政策－韓国、米国、中国の事例－	2008. 6.12.
617	穀物価格の高騰と国際食料需給	2008. 6.10.
616	排出量取引をめぐる動向－地球温暖化対策の推進に向けて－	2008. 6. 5.
615	商品先物市場をめぐる現状と課題	2008. 6. 5.
614	日本の当面する外交防衛分野の諸課題－第 169 回国会（常会）以降の 主要な論点－	2008. 5.29.
613	地上デジタル放送の現状と課題	2008. 5.15.
612	米英独仏における国と地方の財政関係	2008. 3.27.
611	クレジット取引の適正化－割賦販売法の改正－	2008. 3.25.
610	参議院の一票の格差・定数は正問題－我が国・諸外国の現状と論点整理－	2008. 3.11.
609	消費税を巡る議論	2008. 2.28.
608	政務調査費制度の概要と近年の動向	2008. 2.21.
607	平成 20 年度予算案の概要	2008. 1.24.
606	国政課題の概要－第 169 回国会－	2008. 1.24.
605	平成 20 年度税制改正案の概要	2008. 1.22.
604	高等学校における情報科の現状と課題	2008. 1. 8.
603	証券取引所の現状と課題	2007.12. 6.
602	がん対策の現状と課題	2007.12. 6.
601	中小企業の事業承継問題－親族内承継の現状と円滑化に向けた課題－	2007.11.27.
600	外資誘致と外資規制	2007.11. 8.
599	被災者生活再建支援法の見直し	2007.10.30.
598	日本の当面する外交防衛分野の諸課題－第 168 回国会（臨時会）以降 の主要な論点－	2007.10.30.
597	放送番組の規制の在り方	2007.10.25.
596	国立大学法人の財政問題－国立学校特別会計の成立と廃止を踏まえて－	2007.10.23.
595	電力自由化の成果と課題－欧米と日本の比較－	2007. 9.25.
594	テロ特措法の期限延長をめぐる論点－第 168 回臨時国会の審議のため に－	2007. 9.20.
593	地方税財政改革と税収の地域間格差－ふるさと納税を巡る議論を超えて－	2007. 9.13.
592	石油特会の見直し－制度の概要とその論点－	2007. 7. 3.
591	NHK の受信料問題	2007. 6.19.
590	療養病床の再編	2007. 6. 7.
589	国際刑事裁判所をめぐる各国の対応－支持国と反対国それぞれの議論－	2007. 5.29.

No.	調査テーマ	刊行日
588	自由貿易協定の現状と課題—モノの貿易を中心に—	2007. 5.24.
587	政治資金の支出面における透明性の確保—日米の支出報告形態—	2007. 5.22.
586	海洋汚染防止と二酸化炭素の廃棄（貯留）—海洋汚染防止法改正（平成19年）等を中心に—	2007. 5. 8.
585	地方自治体の財政問題と再建法制	2007. 5. 8.
584	諸外国における国民投票制度の概要	2007. 4.26.
583	食品リサイクル法の見直し—食品リサイクルの現状と法改正(平成19年)—	2007. 4.24.
582	国等による環境に配慮した契約—温室効果ガス等の排出削減に向けて—	2007. 4.17.
581	大都市圏の自動車大気汚染対策—自動車 NOx・PM 法改正（平成19年）を中心に—	2007. 4.10.
580	日豪 FTA/EPA 交渉と日本農業	2007. 4.10.
579	廃家電製品処理の現状と問題点	2007. 3.30.
578	憲法改正国民投票法案の主な論点—国民投票運動に対する公的助成制度—	2007. 3.30.
577	国際熱核融合実験炉計画の始動—ITER 機構の設立と「より広範な取組」—	2007. 3.28.
576	独占禁止法と団体訴訟—私訴制度の改善—	2007. 3.28.
575	産科医療の問題点	2007. 3.22.
574	国際放送における命令放送制度	2007. 3.22.
573	空港整備特別会計の見直し	2007. 3.20.
572	保険金不払い問題の概要と課題	2007. 3.20.
571	独立行政法人における事後評価・見直し	2007. 3.14.
570	労働時間法制改革の諸課題—ホワイトカラー・エグゼンプションの導入をめぐる—	2007. 3.14.
569	日本の当面する外交防衛分野の諸課題—2007年春以降の主要な論点—	2007. 3.13.
568	住宅耐震化の現状と課題	2007. 3. 8.
567	エネルギー安全保障の確立に向けて—「新・国家エネルギー戦略」の課題—	2007. 3. 5.
566	教育委員会—その沿革と今後の改革に向けて—	2007. 3. 1.
565	尖閣諸島の領有をめぐる論点—日中両国の見解を中心に—	2007. 2.28.
564	特別会計の整理合理化	2007. 2.14.
563	科学技術をめぐる政策課題 2007	2007. 2. 9.
562	当面する厚生労働分野の諸課題—第166回国会—	2007. 2. 6.
561	2007年問題—団塊の世代の退職をめぐる—	2007. 2. 1.
560	新政策金融機関の設立—政策金融改革と政府系金融機関の再編—	2007. 2. 1.
559	国政課題の概要—第166回国会—	2007. 1.30.
558	平成19年度税制改正案の概要	2007. 1.26.
557	平成19年度予算案の概要	2007. 1.26.